

留年に関する一調査

倉 石 精 一
岨 中 達

I 問 題

ここ数年、多くの大学において逐年的に留年学生の増加という現象がみられ、大学教育の問題点の一つとされている。そもそも「留年」という言葉は、卒業に際して、より完全な卒業論文を作成するため、あるいは就職の条件をよくしたい等の理由で、学生が自分の意志により積極的に卒業を延期する場合に用いられていた。それが諸大学において、教養課程で所定の単位を修得したものに限り、専門課程への進学が許可されるよう申し合わせがなされたのにもない、所定の単位数未修得による教養課程から専門課程への進学不可能者が生じることになり、次第に、このような不進学にも「留年」という言葉があてられるようになってきた。

この「留年」という言葉は、いわば俗称であり、正式には、京大では「不進学」と呼ばれ、「残留」あるいは「留置」と呼ぶ大学もある。そこには「留年者」の意志に重点を置くもの、「留年」させる大学側の意志に重点を置くもの等いろいろなニュアンスが感じられるのである。

京都大学では昭和30年度から、この制度が実施されているが、教養課程において修得すべき授業科目および単位数と定められているのは以下の通りである。なお科目に関しBとあるのは原則として理科系学部向け自然系一般教養科目を意味している。

文学部

一般教育科目 $\left\{ \begin{array}{l} \text{人文系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{社会系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{自然系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \end{array} \right\}$ 計36単位以上

外国語科目 2カ国語それぞれ8単位 計16単位

基礎教育科目 第1外国語4単位

保健体育科目 講義2単位 実技2単位

教育学部、法学部、経済学部

一般教育科目 $\left\{ \begin{array}{l} \text{人文系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{社会系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{自然系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \end{array} \right\}$ 計36単位以上

外国語科目 2カ国語それぞれ8単位 計16単位

倉石・岨中：留年に関する一調査

保健体育科目 講義 2 単位 実技 2 単位

理学部

一般教育科目 $\left\{ \begin{array}{l} \text{人文系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{社会系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{自然系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \end{array} \right\}$ 計36単位以上

外国語科目 2 カ国語それぞれ 8 単位 計16単位

自然系基礎教育科目 20単位以上

保健体育科目 講義 2 単位 実技 2 単位

医学部医学科進学課程

一般教育科目 $\left\{ \begin{array}{l} \text{人文系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{社会系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{自然系} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{物理学 B 4 単位} \quad \text{実験 1 単位} \\ \text{化学 B 4 単位} \quad \text{実験 1 単位} \\ \text{生物学 B 4 単位} \quad \text{実験 1 単位} \end{array} \right\} \quad \left. \begin{array}{l} 6 \text{ 科目} \\ 15 \text{ 単位以上} \end{array} \right\} \right\}$ 計39単位以上

外国語科目 2 カ国語それぞれ 8 単位 計16単位

自然系基礎教育科目 数学 B 4 単位を含めて19単位以上

保健体育科目 講義 2 単位 実技 2 単位

薬学部

一般教育科目 $\left\{ \begin{array}{l} \text{人文系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{社会系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{自然系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \end{array} \right\}$ 計36単位以上

外国語科目 2 カ国語それぞれ 8 単位 計16単位

自然系基礎教育科目 14単位以上

保健体育科目 講義 2 単位 実技 2 単位

工学部

一般教育科目 $\left\{ \begin{array}{l} \text{人文系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{社会系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{自然系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \end{array} \right\}$ 計36単位以上

外国語科目 2 カ国語それぞれ 8 単位 計16単位

保健体育科目 講義 2 単位 実技 2 単位

農学部

一般教育科目 $\left\{ \begin{array}{l} \text{人文系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{社会系} \quad 3 \text{ 科目} \quad 12 \text{ 単位以上} \\ \text{自然系 (生物学 B 4 単位)} \end{array} \right\}$ 計36単位以上

京都大学教育学部紀要 XIV

{ 物理学 B 4 単位 } 計 12 単位 {
{ 化学 B 4 単位 }

外国語科目 2 カ国語それぞれ 8 単位 計 16 単位

自然系基礎教育科目 数学 B 4 単位を含めて計 14 単位以上

保健体育科目 講義 2 単位 実技 2 単位

しかし、前記の単位数に不足を生じたものでも、その不足単位数が一定範囲のものには、専門課程への仮進学が認められており、その範囲は以下の通りに申し合わされている。

文学部，教育学部，法学部，経済学部

外国語科目 2 単位以下（1 外国語に限る），保健体育科目 2 単位以下。

理学部

一般教育科目 4 単位以下，外国語科目 2 単位以下（1 外国語に限る），

自然系基礎教育科目 8 単位以下，保健体育科目 2 単位以下。

医学部進学課程

基礎教育科目のうち自然系科目 9 単位以下。ただし不足単位中に数学 B を含んではならない。

薬学部

一般教育科目 4 単位以下，外国語科目 2 単位以下（1 外国語に限る），

自然系基礎教育科目 2 単位以下，保健体育科目 2 単位以下。

工学部

一般教育科目 4 単位以下，外国語科目 2 単位以下（1 外国語に限る），

自然系基礎教育科目 8 単位以下，保健体育科目 2 単位以下。

合計不足単位数は 12 単位を越えてはならない。

農学部

一般教育科目 4 単位以下，外国語科目 2 単位以下（1 外国語に限る），

自然系基礎教育科目 2 単位以下，保健体育科目 2 単位以下。

上記の申し合わせが実施されるようになった昭和 30 年度から，昭和 41 年度までの各年度別の進学・仮進学・留年者の数は第 1 表の通りであり仮進学・留年者とも漸増の傾向を示している。すなわち，昭和 30 年度は留年率 5% で，その後少しずつ増加する傾向を示し，昭和 39 年度には 8%，40 年度 12%，41 年度 11%（288 名）となっている。今までで留年率の 1 番高かった昭和 40 年度の場合，文学部の 29.4% を筆頭に，教育学部，医学部，農学部，理学部が 10% 以上で，以下薬学部，工学部，法学部と続き，最低の経済学部は 5.5% である。他大学の場合，北大 4.5%（北大は学年制をとっており，1 回生の所定の単位をとらなければ 1 回生でも留年する。1 回生 4.9%，2 回生 4.2%），東北大は文科系 11%，理科系 14%（東北大は仮進学の制度がなく 1 科目でも単位が修得

倉石・岨中：留年に関する一調査

第1表 教養課程から専門課程への年度別進学状況

| | 2回生在籍者 | 進学者 | 仮進学者 | 留年者 | 在籍者に対する 仮進学者% | 在籍者に対する 留年者% |
|--------|--------|------|------|-----|------------------|-----------------|
| 昭和30年度 | 1316 | 1043 | 206 | 67 | 15.7 | 5.0 |
| 31 | 1409 | 1102 | 231 | 76 | 16.4 | 5.3 |
| 32 | 1490 | 1205 | 221 | 64 | 14.8 | 4.3 |
| 33 | 1530 | 1225 | 209 | 96 | 13.7 | 6.2 |
| 34 | 1704 | 1334 | 254 | 116 | 14.9 | 6.8 |
| 35 | 1835 | 1406 | 305 | 124 | 16.6 | 6.7 |
| 36 | 2041 | 1530 | 365 | 146 | 17.9 | 7.1 |
| 37 | 2246 | 1701 | 399 | 146 | 17.8 | 6.5 |
| 38 | 2241 | 1711 | 390 | 143 | 17.4 | 6.4 |
| 39 | 2292 | 1686 | 420 | 186 | 18.3 | 8.1 |
| 40 | 2398 | 1631 | 481 | 286 | 20.1 | 11.9 |
| 41 | 2588 | 1776 | 524 | 288 | 20.2 | 11.1 |

できなければ留年する。北大、東北大共42年度)。東大 8.5%、阪大26% (以上41年度) であるから、京大の場合、他大学に比し特別に高い留年率とはいえないが、もし京大も東北大の如く仮進学の制度がなければ、41年度は31%の留年率になった筈である。

このように留年生漸増の傾向は、多くの大学においてみられる現象であるが、わずかに、大学生活への適応異常の問題として久保・他¹⁾、山本²⁾、久保³⁾らにより研究されてきたにすぎない。すなわち、久保・他は医学部進学課程の学生を対象として、教養部第Ⅱ期終了時までの成績により、留年の判別解析を試み判別関数を作成した。それによると、一般教養の自然科学の成績が留年と極めて関係があることが判明した。山本は広島の学生生活適応度調査票の結果、高校成績、入試成績、教養部成績、性格検査、健康診断票を検討し、専攻学科への不適・不満足感、CMI (Cornell Medical Index) の精神的自覚症状項目での高得点が特に関係が深いと述べている。また久保は質問紙法により、理由、留年中の行動、チューターとの接触、留年中の自己の感想、友人関係等を調査し、理由としては勉強不足をあげるものが多い、残留時はアルバイト・課外活動・ブラブラしてすごしていた、感想としてはショックだった、劣等感をもったとするものが多いと云う。また友人関係では同級生との接触は“変らない”、“少なくなった”がほぼ同数、“新しい友人ができた”“できない”がほぼ同数であった。昨年、留年の原因が大学の定員増による学生の素質の低下、教官の絶対数の不足等にあるとする石谷の論文⁴⁾が発表され教育制度の問題として広く注目されたが、これが契機となり、一般誌上でも小野⁵⁾、東⁶⁾、辻⁷⁾、宇佐美⁸⁾らにより、教育

- 1) 久保良敏 他 学生の残留予測の研究 広島大学教養部紀要 1964, 第3輯1—17.
 2) 山本多喜司 学生の適応度測定に関する研究Ⅱ 広島大学教養部紀要 1965, 第4輯, 6—29.
 3) 久保良敏 学生の適応度測定に関する研究Ⅳ 広島大学教養部紀要 1965, 第4輯, 54—64.
 4) 石谷清幹 大学における大量留年問題の現状 自然 1966, vol. 21, No. 10, 92—103.
 5) 小野 周 東京大学における留年問題 自然 1966, vol. 21, No. 11, 43—47.
 6) 東 晃 大量留年問題と六・三制 自然 1967, vol. 22, No. 1, 80—85.
 7) 辻 悟 “家庭の平和”が留年を生む 文芸春秋 1967, vol. 45, No. 9, 134—142.
 8) 宇佐美承 大学生の留年は何故おこるか? 朝日ジャーナル 1967, vol. 9, No. 15, 20—25.

制度の問題として、家庭病理現象として、広く社会全体の問題として論じられるようになってきた。しかし、小中高校生の学業遅滞に関しては、種々の方面から多くの研究がなされているにもかかわらず、大学生の学業遅滞である留年現象は、その問題の重要性にもかかわらず、その実態の調査分析はなお充分とは言えず、従って有効な対策もなお充分に考えられていないのが現状である。

II 調査の目的

われわれは留年学生の増加が特に顕著になり始めた昭和39年に、学生相談担当上、その実態把握の重要性を痛感し、当時、教養部懇話委員であった現木村作次郎名誉教授と共に、昭和38年度の留年学生全員の面接を計画し実施した。

今回は、そこで語られた内容から留年者の主観的留年事由とするところを分析し、さらに、学生生活記録カードの記載事項および入試成績の結果を非留年者と比較しつつ、留年生の実態の把握に努め、留年対策樹立のための総合的資料を得ることが目的である。

III 対象と手続

調査の対象となったのは、第1表の留年学生のうち、外国人留学生等諸資料の不備なものを除き、第2表に示した通りである。「1留」は、はじめての留年を、「長留」は2年以上留年している長期留年者を示している。また「文」には、文、教育、法、経済の4つの文科系学部が、「理」には、理、医、薬、工、農の5つの理科系学部が含まれる。

第2表 調査対象留年学生

| 年度 | 学部 | 1 留 | | 長 留 | | 計 | | |
|-----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|
| | | 文 | 理 | 文 | 理 | 文 | 理 | 総計 |
| 昭38 | | 34 | 59 | 22 | 28 | 56 | 87 | 143 |
| 昭40 | | 99 | 143 | 30 | 60 | 129 | 203 | 332 |
| 昭41 | | | | 23 | 36 | | | |

第3表 対 照 群

| 群 | 構 成 員 | 数 |
|-----|------------------------------------|------|
| I | 昭和37年度全合格者から昭和38年度留年者を除いた全員 | 2199 |
| II | 昭和38年度京大在籍男子学生からの1/12層化無作為抽出に応じたもの | 508 |
| III | 昭和38年度学生懇話室来談者 | 476 |
| IV | 昭和40年度1留者に対応する学部・学科・性別の非留年学生 | 233 |
| V | 昭和39年度全入学者から昭和40年度留年者を除いた全員 | 1989 |

なお対照群としては、第3表の5群を構成した。

統計・分析は大別して、(1)留年者の教養課程の単位修得状況ならびに面接の記録、(2)入学時、および2回生の4月に提出する生活記録カードの記載事項、(3)入学試験成績の3側面からなされたが、その詳細は以下の通りである。

1. 留年者の教養課程単位修得状況と留年事由調査
 - i. 教養課程単位修得状況
 - ii. 面接記録からみた留年事由
2. 学生生活記録カード記載事項の分析

倉石・岨中：留年に関する一調査

- i. 留年者による性格の自己評定
 - ii. 保護者
 - iii. 家庭の職業
 - iv. 同胞順位
 - v. 出身地
 - vi. 出身高校
3. 留年者の入試成績の分析
 - i. 入試総合成績と留年
 - ii. 留年と入学前浪人経験
 - iii. 各科目別入試成績と留年
 - iv. 長期留年者の入試総合成績と浪人経験

上記のそれぞれについて、必要に応じ留年者と非留年の対照群，1留者と長期留年者および文科系学部と理科系学部の留年者が比較され，その間の相異の検討を通じて留年の要因が探索された。

IV 結果と考察

1. 留年者の単位修得状況と留年事由調査

留年の1次的原因としての，教養課程における単位未修得科目，および，留年者の面接において述べられた留年事由について検討する。

i. 教養課程単位修得状況

留年は，ある授業科目の単位未修得がその原因となるのであるから，授業科目別に留年者の単位修得状況を検討することにより，留年の直接的原因となりやすい授業科目を知ることができる。さらに1留者と長期留年者の単位修得状況を比較することにより，長期留年者に特徴的な単位未修得科目が明らかになる。

第4表は昭和40年度留年者の単位修得状況を，授業科目毎に，文科系学部・理科系学部別，1留・長期留年群別に，所定の単位が既修のもの，未修のものに区分して示し，また，文科系学部・理科系学部毎に，その1留者と長期留年者の単位修得状況に差があるかどうかを， X^2 検定した結果を表示したものである。

1留者について，授業科目を単位未修得者の多い科目の順に見てゆくと，文科系学部では，第2外国語（未修得者率89.8%）・英語（65.3%）・体育実技・人文系科目・自然系科目・社会系科目・保健体育理論の順となり，理科系学部では，第2外国語（81.1%）・自然系基礎教育科目（73.0%）・英語（51.0%）・自然系科目・人文系科目・社会系科目・体育実技・保健体育理論の

第4表 留年者の単位修得状況（1留長留比較）

| 学部 | 科目 | 人文 | | 社会 | | 自然 | | 基礎 | | 英語 | | 第2外国語 | | 保体理論 | | 体育実技 | |
|-------|----------------|--------|----|------|----|------|----|------|-----|-------|----|-------|-----|------|----|--------|----|
| | | 既修 | 未修 | 既 | 未 | 既 | 未 | 既 | 未 | 既 | 未 | 既 | 未 | 既 | 未 | 既 | 未 |
| 文科系学部 | 1留 N=98 | 74 | 24 | 76 | 22 | 75 | 23 | | | 32 | 66 | 10 | 88 | 81 | 17 | 70 | 28 |
| | 長留 N=30 | 14 | 16 | 18 | 12 | 18 | 12 | | | 4 | 26 | 2 | 28 | 20 | 10 | 13 | 17 |
| | X ² | 8.89** | | 3.63 | | 3.16 | | | | 3.34 | | .05 | | 3.53 | | 7.95** | |
| 理科系学部 | 1留 N=143 | 88 | 55 | 108 | 35 | 71 | 72 | 39 | 104 | 70 | 73 | 27 | 116 | 123 | 20 | 108 | 35 |
| | 長留 N=60 | 32 | 28 | 41 | 19 | 32 | 28 | 10 | 50 | 20 | 40 | 6 | 54 | 46 | 14 | 41 | 19 |
| | X ² | 1.18 | | 1.12 | | .23 | | 2.60 | | 4.18* | | 2.45 | | 2.65 | | 1.12 | |

**……P<.005

*……P<.05

順となっており、文科系学部では語学の単位未修得で留年するものが多く、理科系学部では、語学と自然系基礎教育科目の単位不足で留年するものが多いことがわかる。

この傾向は長期留年者についても、文・理科系両学部とも1留者の場合と殆んど一致している。語学、自然系基礎教育科目、体育実技の単位未修得が、留年の直接原因となりやすいということは、これらの授業科目が出席を是非とも必要とするものであるところから、学生の授業への出席不良が留年の大きな原因となっているものと考えられる。

また1留者と長期留年者を比較すると、長期留年者は1留者に比し、文科系学部では人文系科目・体育実技の単位未修得者が多く、理科系学部では、英語の単位未修得者が多い。

次に1留と長期留年の、各授業科目別単位未修得者について、それぞれの平均未修得単位数と、その差をt検定した結果を示したのが第5表である。

先に文科系学部では1留者、長期留年者とも語学で留年するものが多いことを述べたが、単位数という点からみるときは、語学に比して自然、社会、人文系科目の未修得単位数の方が多い。すなわち、語学の単位未修得は留年の原因として一般的であるが、不足単位数はあまり多くなく、自然、社会、人文、体育系科目の単位未修得は、留年原因として語学ほど一般的ではないが、その単位の未修得率は概して高いと云えよう。理科系学部についても、留年原因として一般的な自然系基礎教育科目、語学の単位の未修得率は概して低く、それより一般的でない人文、自然、社会、体育系科目の単位の未修得率はかなり高いと言えよう。

長期留年者は、1留者に比し概して未修得単位数が多いが、t検定の結果からは文科系学部では、体育実技、人文系科目、英語について両群間に有意差がみられ、理科系学部では、自然系基礎教育科目、人文系科目、英語について両群間に有意差がみられ、長期留年者の未修得単位数の方が多いことが認められた。人文系学部の長期留年者には出席不良のものが、理科系の長期留年者には、手が科目への逡巡者が多いと考えることもできるのではなからうか。

倉石・岨中：留年に関する一調査

第5表 授業科目別未修得単位

| 学部 | | 授業科目 | | 人文 | 社会 | 自然 | 基礎 | 英語 | 第2 外国語 | 保体理論 | 体育実技 |
|-----------|----|------|------|------|------|------|------|------|-----------|------|------|
| | | N | 平均 | | | | | | | | |
| 文科系 学部 | 一留 | 24 | 5.5 | 22 | 5.5 | 23 | | 66 | .88 | 17 | 28 |
| | | SD | 1.94 | 2.27 | 2.85 | | 2.04 | 2.31 | .43 | .36 | |
| | 長留 | 16 | 7.8 | 12 | 6.7 | 12 | | 26 | 28 | 10 | 17 |
| | | SD | 2.99 | 2.98 | 3.40 | | 2.59 | 2.60 | .30 | .73 | |
| | t | | 2.64 | 1.28 | .89 | | 2.39 | 1.54 | .64 | 3.65 | |
| 理科系 学部 | 一留 | 55 | 5.6 | 35 | 5.9 | 72 | 104 | 73 | 116 | 20 | 35 |
| | | SD | 2.60 | 2.93 | 2.46 | 4.46 | 1.85 | 2.07 | .40 | .32 | |
| | 長留 | 28 | 7.3 | 19 | 5.5 | 28 | 50 | 40 | 54 | 14 | 19 |
| | | SD | 2.63 | 2.66 | 2.89 | 5.39 | 1.67 | 2.07 | .50 | .44 | |
| | t | | 2.79 | .49 | 1.37 | 3.38 | 2.25 | 1.17 | 1.88 | 1.94 | |

基礎……自然系基礎教育科目 保体理論……保健体育理論

**……P<.01 平均, SD は単位数を示す

*……P<.05

ii. 面接記録からみた留年事由

第6表は昭和39年に行なった、昭和38年度の留年者143名に対する呼出しカウンセリングに応じた88名(61.5%)のカウンセリングに際しての発言記録にみられる、留年者の主観的留年事由と示すところを示したものである。事由は1つにとどまらず、いくつか述べられるのが普通であ

第6表 面接で述べられた留年事由

| 留年事由 | 1留 (N=58) | | | 長留 (N=30) | | | 文科系 (N=31) | | | 理科系 (N=57) | | | 計 | % |
|-----------------|-----------|---|------|-----------|---|------|------------|---|------|------------|---|------|----|------|
| | 主 | 副 | % | 主 | 副 | % | 主 | 副 | % | 主 | 副 | % | | |
| クラブ活動過重 | 19 | 6 | 43.1 | 4 | 3 | 23.3 | 10 | 1 | 35.5 | 13 | 8 | 36.8 | 32 | 36.4 |
| 入学後の開放感による気のゆるみ | 17 | 6 | 39.7 | 7 | 4 | 36.7 | 6 | 7 | 41.9 | 18 | 3 | 36.8 | 34 | 38.6 |
| 娯楽 | 2 | 4 | 10.3 | 1 | 4 | 16.7 | 2 | 1 | 9.7 | 1 | 7 | 14.0 | 11 | 12.5 |
| ノイローゼ | 5 | 0 | 8.6 | 7 | 0 | 23.3 | 4 | 0 | 12.9 | 8 | 0 | 14.0 | 12 | 13.6 |
| 病気 | 3 | 1 | 6.9 | 3 | 0 | 10.0 | 2 | 0 | 6.5 | 4 | 1 | 8.8 | 7 | 8.0 |
| 学科へのつまづき | 5 | 0 | 8.6 | 1 | 0 | 3.3 | 2 | 0 | 6.5 | 4 | 0 | 7.0 | 6 | 6.8 |
| アルバイト過重 | 3 | 0 | 5.2 | 4 | 2 | 20.0 | 3 | 1 | 12.9 | 4 | 1 | 8.8 | 9 | 10.2 |
| 進路への疑問 | 3 | 3 | 10.3 | 2 | 1 | 10.0 | 2 | 0 | 6.5 | 3 | 4 | 12.3 | 9 | 10.2 |
| 自治会活動 | 1 | 1 | 3.4 | 1 | 0 | 3.3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 5.3 | 3 | 3.4 |
| 恋愛問題 | 0 | 2 | 3.4 | 0 | 2 | 6.7 | 0 | 1 | 3.2 | 0 | 3 | 5.3 | 4 | 4.5 |
| 大学への不満 | 0 | 1 | 1.7 | 0 | 1 | 3.3 | 0 | 2 | 6.5 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2.3 |
| 不明(呼出に応じなかったもの) | 35 | | | 20 | | | 25 | | | 30 | | | 55 | |

り、主事由と副事由に区別した。なお第6表の各事由毎のパーセンテージは、各留年者群中呼出しに応じなかった事由不明者を除きその事由をあげた留年者の割合を示している。

1留者の場合、事由は、43.1%の人々があげているクラブ活動のやりすぎ、苦しかった受験時代とは違ってかわった入学後の開放感、大学受験一合格という絶対目標を達成したことにより、直接の行動目標が消失したことからくる気のゆるみと、それから来た怠惰と授業への出席不良(39.7%)の2つに集中するが、長期留年者では、入学後の気のゆるみ(36.7%)、クラブ活動過重(23.3%)、ノイローゼ(23.3%)に次ぎ、アルバイト過重(20%)と多くの留年者があげる事由の種類が増し、1留者と長期留年者の質的差異をうかがわせている。ノイローゼが長期留年の事由として、1留の場合(8.6%)の4倍(23.3%)にもなることから、留年対策を考えるにあたって、精神衛生の観点からの接近が相当重視されなければならないと云えよう。長期留年者のアルバイト過重は、留年したための奨学金停止等の経済的困難、あるいは留年期間中は親に負担をかけたくないという気持ちから過重なアルバイトを余儀なくし、そのため再度の留年となったものが大部分である。自己の能力に関する事由としては、ある学科へのつまずき、入学に際し選んだ学部・学科が、はたして自分に適しているのかどうかという疑問があげられているが、その両方をあわせても、1留者で18.9%、長期留年者で13.3%、また文科系学部で13%、理科系学部で19.3%と、1留者、理科系学部留年者にやや多くみられるだけであり、後で触れる入試成績の分析からは、学習能力が有意に関係することが明らかになっていることを考えると、留年者の留年という事実の受けとめ方が、あらためて問題にされねばならないだろう。

理科系学部と文科系学部に分けてみると、文科系学部の留年者に、入学後の開放感による気のゆるみがやや多く、また進路への疑問が理科系学部にはやや多い外には、両者には殆んど差は認められない。理科系学部の留年者に進路への疑問が多いということは、自然系基礎教育科目の単位未修得が留年の大きな直接原因であったことを考えあわせるとき、進路決定にあたり、本人の意志や興味よりも、むしろ理科系学部の方が就職に有利だとする、父母など周囲の人々の意見に従って志望学部を決定入学したが、入学後、自分の適性、能力が理科系には向いていないのではないかというようなかたちで、進路に迷いを生じる学生が理科系には多いということであり、入学前の進路指導のあり方の問題でもあろう。

2. 学生生活記録カード記載事項の分析

学生生活記録カードの記載事項の分析にあたっては、2回生進学时提出のものをを用い、その未提出のものは、入学時提出のものをを用いた。

i. 性格の自己評定

性格の自己評定項目は、12組の性格を表わす対語からなっている。選択肢は2つであるが、反応にあたってその中間に評定しているもの、どちらをも選択していないものがあり、それについ

倉石・唄中：留年に関する一調査

第7—1表～第7—12表 性格の自己評定（1留全学部）

第7—1表

| | 依存的 | ? | 独立的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 62 | 36 | 135 |
| 対照群 | 79 | 34 | 120 |

$X^2=2.96$

第7—4表

| | 開放的 | ? | 内閉的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 72 | 59 | 102 |
| 対照群 | 80 | 33 | 120 |

$X^2=9.24^{**}$

第7—7表

| | 理性的 | ? | 情緒的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 65 | 58 | 110 |
| 対照群 | 73 | 60 | 100 |

$X^2=1.00$

第7—10表

| | 悲観的 | ? | 楽天的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 47 | 54 | 132 |
| 対照群 | 68 | 53 | 112 |

$X^2=5.48$

**……p<0.1 *……p<0.5

第7—2表

| | 協同的 | ? | 孤立的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 73 | 48 | 112 |
| 対照群 | 96 | 31 | 106 |

$X^2=6.92^*$

第7—5表

| | 積極的 | ? | 消極的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 82 | 67 | 84 |
| 対照群 | 73 | 43 | 117 |

$X^2=11.16^{**}$

第7—8表

| | 色々と考える | ? | 割切って考える |
|-----|--------|----|---------|
| 留年群 | 141 | 45 | 47 |
| 対照群 | 161 | 26 | 46 |

$X^2=5.20$

第7—11表

| | おおまか | ? | 几帳面 |
|-----|------|----|-----|
| 留年群 | 120 | 47 | 66 |
| 対照群 | 90 | 43 | 100 |

$X^2=11.40^{**}$

第7—3表

| | 服従的 | ? | 指導的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 49 | 84 | 100 |
| 対照群 | 74 | 76 | 83 |

$X^2=7.04^*$

第7—6表

| | 辛抱づよくない | ? | 辛抱づよい |
|-----|---------|----|-------|
| 留年群 | 73 | 53 | 107 |
| 対照群 | 54 | 47 | 132 |

$X^2=5.80$

第7—9表

| | 現実的 | ? | 空想的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 59 | 65 | 109 |
| 対照群 | 73 | 56 | 104 |

$X^2=2.28$

第7—12表

| | 他愛的 | ? | 自愛的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 41 | 86 | 106 |
| 対照群 | 50 | 82 | 101 |

$X^2=1.08$

ては「どちらともいえない」として数えた。対象は、昭和40年度留年者のうち記録カードに所定の事項を回答し提出している文科系学部の1留者94名、長期留年者25名と、理科系学部の1留者139名、長期留年者56名である。対照群としては、学部・学科・性別を統制した対照群 IV を用いた。

第7—1～第7—12表は全学部の1留者の性格の自己評定を非留年者である対照群のそれと比較したものである。 X^2 検定の結果、「協同的—孤立的」「服従的—指導的」「開放的—内閉的」⁹「積極的—消極的」「おおまか—几帳面」の5項目について両群間に有意差がみられた。対語間の距離を-1～1とし、「どちらともいえない」を0として、群の平均値を示したのが第1図である。第7表と第1図から、留年者は対照群に比し、協同性が乏しく、服従的でなく、積極的で、

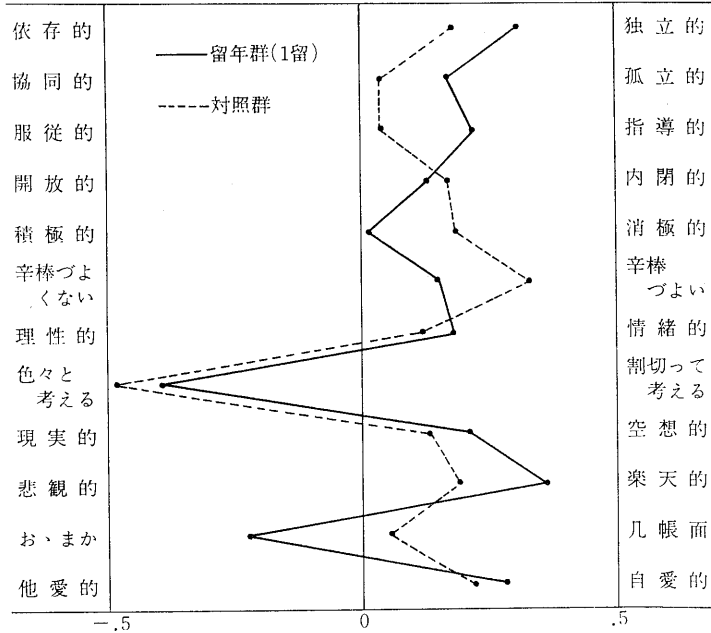
9) 第7—4表にみられるように「開放的—内閉的」について有意差がみられながら第1図の平均値で殆んど差がみられないのは「どちらでもない」の頻度差によるものである。「どちらでもない」と「そうでない」ものに再区分して X^2 検定を行うと X^2 値は9.16で $P<.005$ で留年群と対照群間の差は有意である。

おおまか、かつ、几帳面でないと云えよう。

文科系学部の一留者の性格自己評定を対照群 IV のうちの文科系学部のものと比較したものが第8—1～第8—12表であり、 X^2 検定の結果有意差のみられたのは、「色々考える—割切って考える」「悲観的—楽天的」「おおまか—几帳面」の3項目である。両群の各項目別平均値は、プロフィール化して第2図に示されている。

理科系学部の一留者と対

第1図 性格の自己評定(全学部)



第8—1表～第8—12表 性格の自己評定(1留文科系学部)

第8—1表

| | 依存的 | ? | 独立的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 20 | 19 | 55 |
| 対照群 | 29 | 15 | 50 |

$X^2=2.36$

第8—2表

| | 協同的 | ? | 孤立的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 33 | 13 | 48 |
| 対照群 | 39 | 8 | 47 |

$X^2=1.72$

第8—3表

| | 服従的 | ? | 指導的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 17 | 38 | 39 |
| 対照群 | 27 | 30 | 37 |

$X^2=3.28$

第8—4表

| | 開放的 | ? | 内閉的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 34 | 18 | 42 |
| 対照群 | 30 | 12 | 52 |

$X^2=2.52$

第8—5表

| | 積極的 | ? | 消極的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 40 | 17 | 37 |
| 対照群 | 33 | 17 | 44 |

$X^2=1.28$

第8—6表

| | 辛抱づよくない | ? | 辛抱づよい |
|-----|---------|----|-------|
| 留年群 | 36 | 17 | 41 |
| 対照群 | 29 | 15 | 50 |

$X^2=1.76$

第8—7表

| | 理性的 | ? | 情緒的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 23 | 23 | 48 |
| 対照群 | 24 | 19 | 51 |

$X^2=.52$

第8—8表

| | 色々考える | ? | 割り切って考える |
|-----|-------|----|----------|
| 留年群 | 65 | 21 | 8 |
| 対照群 | 65 | 8 | 21 |

$X^2=11.68^{**}$

第8—9表

| | 現実的 | ? | 空想的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 25 | 24 | 45 |
| 対照群 | 30 | 19 | 45 |

$X^2=1.04$

倉石・岨中：留年に関する一調査

第8—10表

| | 悲観的 | ? | 楽天的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 18 | 25 | 51 |
| 対照群 | 33 | 17 | 44 |

$X^2=6.44^*$

* * $p<0.1$ * $p<0.5$

第8—11表

| | おおまか | ? | 几帳面 |
|-----|------|----|-----|
| 留年群 | 49 | 21 | 24 |
| 対照群 | 38 | 9 | 47 |

$X^2=13.64^{**}$

第8—12表

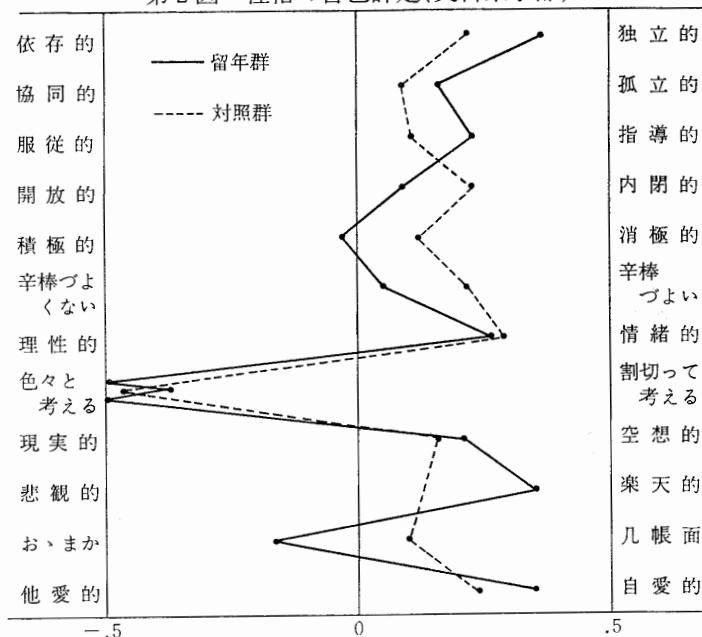
| | 他愛的 | ? | 自愛的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 15 | 31 | 48 |
| 対照群 | 21 | 29 | 44 |

$X^2=1.24$

照群（対照群 IV のうち理科系のもの）とを比較した結果は第9—1～第9—12表に示す通りであり、「開放的—内閉的」「積極的—消極的」「色々考える—割切って考える」の3項目に X^2 検定で有意差がみられた。各項目別平均値によるプロフィールは第3図である。

全学部と文科系学部に通して、留年者群と非留年者群の間に有意差のみられる項目は、「おおまか—几帳面」の1項目のみである。

第2図 性格の自己評定(文科系学部)



第9—1表～第9—12表 性格の自己評定（1留理系学部）

第9—1表

| | 依存的 | ? | 独立的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 42 | 17 | 80 |
| 対照群 | 50 | 19 | 70 |

$X^2=1.28$

第9—2表

| | 協同的 | ? | 孤立的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 40 | 35 | 64 |
| 対照群 | 57 | 23 | 59 |

$X^2=5.64$

第9—3表

| | 服従的 | ? | 指導的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 32 | 46 | 61 |
| 対照群 | 47 | 46 | 46 |

$X^2=4.96$

第9—4表

| | 開放的 | ? | 内閉的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 38 | 41 | 60 |
| 対照群 | 50 | 21 | 68 |

$X^2=8.60^*$

第9—5表

| | 積極的 | ? | 消極的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 42 | 50 | 47 |
| 対照群 | 40 | 26 | 73 |

$X^2=13.24^{**}$

第9—6表

| | 辛抱づよくない | ? | 辛抱づよい |
|-----|---------|----|-------|
| 留年群 | 37 | 36 | 66 |
| 対照群 | 25 | 32 | 82 |

$X^2=4.28$

第9-7表

| | 理性的 | ? | 情緒的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 42 | 35 | 62 |
| 対照群 | 49 | 41 | 49 |

$X^2=2.52$

第9-8表

| | 色々と考える | ? | 割切って考える |
|-----|--------|----|---------|
| 留年群 | 76 | 24 | 39 |
| 対照群 | 96 | 18 | 25 |

$X^2=6.24^*$

第9-9表

| | 現実的 | ? | 空想的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 34 | 41 | 64 |
| 対照群 | 43 | 37 | 59 |

$X^2=1.44$

第9-10表

| | 悲観的 | ? | 楽天的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 29 | 29 | 81 |
| 対照群 | 35 | 36 | 68 |

$X^2=2.44$

第9-11表

| | おおまか | ? | 几帳面 |
|-----|------|----|-----|
| 留年群 | 71 | 26 | 42 |
| 対照群 | 52 | 34 | 53 |

$X^2=5.28$

第9-12表

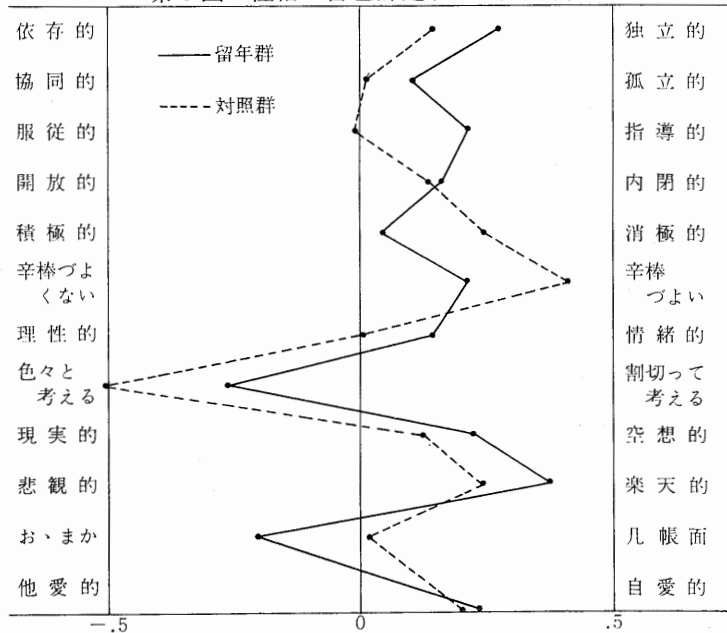
| | 他愛的 | ? | 自愛的 |
|-----|-----|----|-----|
| 留年群 | 26 | 55 | 58 |
| 対照群 | 29 | 53 | 57 |

$X^2=.20$

* * $p<.01$ * $5<0.5$

り、全学部と理科系学部とは、「開放的—内閉的」「積極的—消極的」の2項目に共通して有意差がみられる。また文科系と理科系学部で共通して有意差のみられるのは、「色々と考える—割切って考える」の1項目であるが、第2図、第3図に見られるように、平均値でみた場合、文科系学部では、留年群の方がより「色々と考える」傾向にあるのに対し、理科系学部では対照群の方がより「色々と考える」傾向にあり、文科系学部とは逆の関係になっている。

第3図 性格の自己評定(理科系学部)



山本¹⁰⁾によれば、留年群は非留年群に比し、矢田部ギルフォード性格検査の結果では、抑うつ性、攻撃性が強く主観的、非活動的で情緒不安定を示すと報告されているが、上記のわれわれの結果からは、理科系学部と文科系学部の留年者でややちがいはあるが、総体としてみる時、協同性に乏しく、服従的でなく、積極的ではあるが、おおまかであると言えよう。情緒不安定と断じ

10) 山本多喜司 op. cit., 1965.

ることとはできない。今後、ここで用いられている性格特性項目間の因子構造を検討の上、さらに留年群の性格特性の吟味を進めてゆくことが必要である。

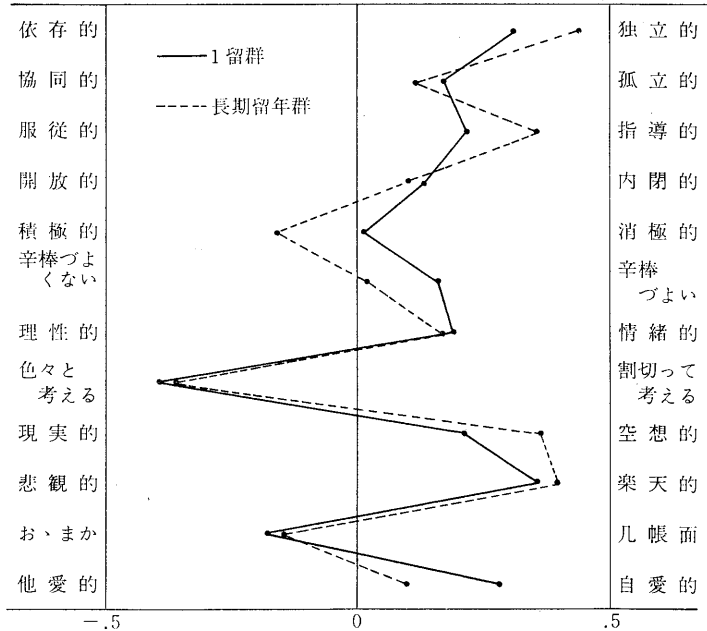
文・理科系学部あわせて、1留群(233名)と長期留年群(81名)について(第4図)、および1留者のうち入試の総合成績が、その学部の上位5分の2に入っているもの(62名)と下位5分の2にあったもの(81名)についても(第5図)、性格の自己評定結果を検討したが、共に両群の間にはどの性格特性項目についても有意差は認められず、面接で述べられた留年事由の検討に際して推定された、1留者と長期留年者間の質的差異は、この性格の自己評定結果の検討からは結論できなかった。

ii. 保護者

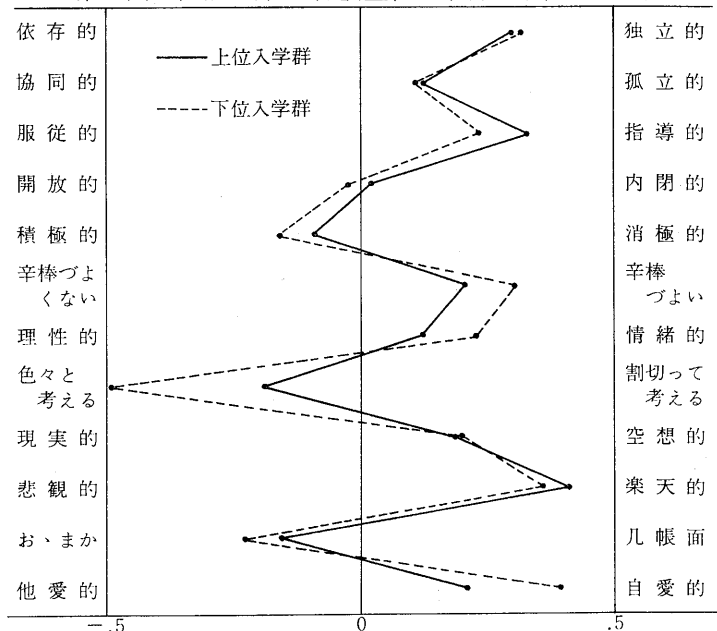
保護者が健在か否か、保護者との関係はどうかは、青年期の学生の経済生活のみならず、精神生活にとっ

ても極めて重要である。この観点から留年者の保護者について調べたのが第10—1表である。対象は昭和38年度の1留者、長期留年者合せて143名である。なお同年度の全2回生の保護者についての資料を得ることは困難なので、対照群としては、便宜的に対照群Ⅲを一応京大生を代表す

第4図 性格の自己評定(1留と長期留年群)



第5図 性格の自己評定(上位入学群と下位入学群)



るものとして用い、その保護者の分布から留年者の保護者別期待数を算出し、留年者の実数とその期待数についての X^2 値を算出した。その結果、全体として保護者の状態と留年との間には有意な関係がみとめられた。さらに両親健在とそうでないもの（第10—2表）、片親死別とそうでないもの（第10—3表）に区分してみると、 X^2 検定の結果、対照群に比し留年者には両親健在なものが有意に多く（留年群86.7%、対照群75.8%）、片親死別のものは有意に少い（留年群6.3%、対照群18.3%）ことが認められた。

この、非留年者に比し留年者には両親が健在で、家庭状況において恵まれていると考えられるものが多く、むしろ家族関係に恵まれていないとも考えられる片親に死別しているものは少ないという現象は、片親死別の学生は生活に対する態度がきびしく、両親健在者の場合、生活に対する態度の甘さがあり、この生活態度のちがいが留年に大きく影響していると考えられるのではなからうか。

iii. 保護者の職業

第11表は昭和38年度留年者 143 名の家庭の職業および、同年度に京都大学学生部厚生課が実施した京大生の生活実態調査¹⁰ のためのランダム標本である対照群Ⅱの 508 名の家庭の職種の分布

第11表 保護者の職業

| 職 種 | 文 | 理 | 計 | 期待数 | X^2 |
|-----------------|----|----|-----|-------|-------|
| 公 務 員 | 16 | 30 | 46 | 36.2 | 2.65 |
| 公務員以外の 給与生活者 | 20 | 30 | 50 | 47.9 | .09 |
| 商工業自営 | 11 | 15 | 26 | 28.6 | .24 |
| 農 業 | 3 | 3 | 6 | 8.9 | .95 |
| 自 由 業 | 4 | 6 | 10 | 10.9 | .01 |
| そ の 他 | 2 | 3 | 5 | 10.5 | 2.14 |
| 計 | 56 | 87 | 143 | 143.0 | |

$X^2=6.08$

第10—1表 保護者

| 保護者 | 文 | 理 | 計 | 期待数 | X^2 |
|-------------|----|----|-----|-------|-------|
| 両親健在 | 50 | 74 | 124 | 108.4 | 22.45 |
| 片親死別 | 1 | 8 | 9 | 26.2 | 11.29 |
| 片親健在 片親継 | 3 | 2 | 5 | 5.1 | .02 |
| その他 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | .85 |
| 計 | 56 | 87 | 143 | 143.0 | |

$X^2=34.61$ $p<.005$

第10—2表 両親健在と留年

| 保護者 | 留年群 | 対照群 | 計 |
|---------|-----|-----|-----|
| 両親健在 | 124 | 361 | 485 |
| そうでないもの | 19 | 115 | 134 |
| 計 | 143 | 476 | 619 |

$X^2=7.66$ $p<.01$

第10—3表 片親死別と留年

| 保護者 | 留年群 | 対照群 | 計 |
|---------|-----|-----|-----|
| 片親死別 | 9 | 87 | 96 |
| そうでないもの | 134 | 389 | 523 |
| 計 | 143 | 476 | 619 |

$X^2=12.05$ $p<.005$

から求めた家庭の職業別留年期待数を示したものである。文科系・理科系あわせたものと、この期待数について X^2 値を算出したが、家庭の職業と留年との間には有意な関係は認められなかった。

iv. 同胞順位

対照群Ⅲの 476 名の同胞順位の分布より、留年者の同胞順位別期待数を算出し X^2 値を求め

10) 京都大学学生部編 学生生活実態調査報告, 昭和38年度版, 1964.

倉石・唄中：留年に関する一調査

第12—1表 同胞順位

| 同胞順位 | 文 | 理 | 計 | 期待数 | X ² |
|------|----|----|-----|-------|----------------|
| 独り子 | 2 | 11 | 13 | 11.4 | .23 |
| 長子 | 30 | 35 | 65 | 42.3 | 12.18 |
| 末子 | 8 | 13 | 21 | 30.9 | 3.17 |
| 二子 | 8 | 11 | 19 | 27.9 | 2.84 |
| 三子 | 6 | 11 | 17 | 14.2 | .55 |
| 四子以下 | 2 | 6 | 8 | 16.3 | .71 |
| 計 | 56 | 87 | 143 | 143.0 | |

X²=19.68 p<.005

第12—2表 同胞順位

| 同胞順位 | 留年群 | 対照群 | 計 |
|---------|-----|-----|-----|
| 長子 | 65 | 141 | 206 |
| そうでないもの | 78 | 335 | 413 |
| 計 | 143 | 476 | 619 |

X²=12.41. p<.005

たのが第12—1表である。その結果全体として、同胞順位と留年との間には有意な関係が認められる。また第12—2表に示すように留年者の場合、長子は全体の45.5%であるのに、対照群では476名中141名29.6%と少く、対照群に比し留年者群に長子が有意に多い。ここにも留年現象に対する性格あるいは生活態度の如き要因の有意性がうかがわれるのである。

v. 出身地

昭和39年度全京大合格者および、そのうち昭和40年度に留年した者239名（1留）の出身地方別分布は第13表の通りである。地方により留年率にはかなりの差があり、その差はX²検定の結

第13表 出身地別留年率

| | 東北 北海道 | 関東 | 中部 | 近畿 | 京阪 | 中国 | 四国 | 九州 | 計 |
|-----|-----------|------|------|-----|-----|------|-----|------|------|
| 合格者 | 45 | 109 | 294 | 479 | 788 | 256 | 170 | 148 | 2289 |
| 留年者 | 11 | 19 | 34 | 37 | 67 | 31 | 15 | 25 | 239 |
| 留年率 | 24.4 | 17.4 | 11.6 | 7.7 | 8.5 | 12.2 | 8.8 | 16.9 | |

X²=30.28 p<.005

果0.5%の危険率で有意である。留年率が最高の東北・北海道地方（24.4%）は最低の近畿地方（7.7%）の約3倍の高率である。また大学の所在地である京阪・近畿地方を中心にして、東は、中部、関東、東北・北海道地方へと、西は、四国、中国、九州地方へと東西両方向へ遠くなるに従い留年率が高くなる傾向を示している。その理由の1つとして、京都に近い地方の出身者ほど、度々の帰省も可能である等、家庭との関係がより密であること、親しく交際のできる友人も多いことなど、情緒的により安定性を保つための条件を備えており、そのことが大学生活への適応にプラスし、留年に至ることの防止に役立っているのではないかと考えられる。

vi 留年者の出身高校

大学への進学に関し、一般にエリート・コース、あるいは有名校ということが言われ、それに対し、いろいろな期待あるいは批判がなされている。留年者の出身高校を有名校とその他の2群

に区分し、非留年者と比較したのが第14表である。

第14表 留年者の出身高校

対象は昭和40年度の1留年者であり、対照群は対照群Vを用いた。ここで有名校というのは、京都大学に多数の入学者を出す高校のうち、昭和39年度の上位20校（1位71名、20位27名）のことである。したがって、いわゆる有名校であっても、京大への入学者の少ない高校はその他の群へ分類されている。

| 出身高校 | 留年群 | 対照群 | 計 | 留年率 |
|------|-----|------|---------------------|------|
| 有名校 | 69 | 778 | 847 | 8.1% |
| その他 | 170 | 1211 | 1381 | 12.3 |
| 計 | 239 | 1989 | 2228 ¹³⁾ | |

$X^2=9.50$ $p<.005$

この2群について留年者を調べてみると、 X^2 検定の結果有名高校出身者には留年が有意に少ないといえる。ただし、この傾向を説明する根拠は明白ではない。出身高校の指導のちがいが影響するとみるよりも、有名校20校のうち近畿地方に所在する高校が実に16校におよぶことからして、(v) で述べたように、留年が地域差と関連があることを考え合わせると、ここにも家庭との距離、同一高校出身者を友人として大学内、あるいは近隣に持つ、持たないという相違の方が大きく関係していると解すべきではなかろうか。京大の場合、このように出身地が留年に有意性をもっているが石谷¹²⁾によれば大阪大学の場合、出身地は留年に関係がないとのことである。両大学における差が石谷の場合工学部のみ資料によるために生じたものか、あるいは、もっと別の要因によるものかは、ここでの資料からは論じることができない。

3. 留年者の入試成績の分析

これまで、さまざまな留年事由および留年者の環境条件等について述べてきたが、ここでは、これらの諸条件を一応無視して、留年と学生の学力との関係を考察する。学力の測度としては、高校の調査書、入学試験成績が入手しやすい資料であり、従来の研究では、調査書記載の高校での学業成績の方が入試成績よりも入学後の成績についての予見性が高いと云われている。しかし京都大学では、学部によっては調査書の成績が優に偏りすぎていて、これの使用は妥当ではないと思われた。そこで一応、学生の学力あるいは学習能力の指徴として入試成績を選び、それと留年との関係を考察しようとしたのである。なおここで対象としたのは、昭和39年度入学で昭和40年度留年の239名で、対照群は、昭和39年入学、昭和40年専門課程進学者である対照群Vの1989名である。

i. 入試総合成績と留年

第15—1、第15—2、第15—3表は全学部、文科系学部および理科系学部について、それぞれの学部毎の全入学者を、入試5科目の総合点に従い20パーセントailで5段階に区分し、各段階毎に留年の出現率を算出表示したものである。留年率は学部毎に差があり、また入試成績との関係ははっきりしている学部とそうでない学部とがあるが、文科系学部、理科系学部および全学部

¹²⁾ 石谷清幹 op. cit., 1966.

¹³⁾ 第13表における計の2289名とのくいちがいは入学辞退者をさしひき調査時の在籍数によったためである。

倉石・唄中：留年に関する一調査

合算してみると、全学部と理科系学部、入試の総合成績の低い学生に留年するものが有意に多くでる傾向が認められた。もし入学試験成績が学力水準の指徴であるとするならば、それと留年との間に有意な関係があるということは、石谷¹⁴⁾も述べているように、大学における留年にも能力の欠除不足という要因を考えねばならないであろう。

ii. 留年と入学前浪人経験

昭和39年度全入学生を留年、非留年者別に高校から大学へ直接入学した、いわゆる浪人経験のない現役群(0)、1年浪人した1浪群(1)、2年以上浪人している長期浪人群(2～)に3区分し、浪人経験年数別に留年率を算出表示したものが、第16—1～第16—3表である。

全学部、文科系学部、理科系学部のすべてについて、浪人経験年数と留年、進学との間には X^2 検定の結果、有意な関係が認められ、留年率をあわせてみると、ともに現役入学生には留年者は少なく、浪人期間が長かったほど留年するものが増える傾向がみとめられる。

この傾向は入試の総合成績を浪人経験と組みあわせるとき、さらに強調される。第17—1～第

第15—1表 入試総得点分布(全学部)

| 段階 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | 計 |
|------|-----|-----|-----|------|------|------|
| 留年群 | 34 | 34 | 43 | 55 | 73 | 239 |
| 対照群 | 412 | 412 | 402 | 391 | 372 | 1989 |
| 計 | 446 | 446 | 445 | 446 | 445 | 2228 |
| 留年率% | 7.6 | 7.6 | 9.6 | 12.3 | 16.4 | 10.7 |

$X=25.67 \quad p<.005$

第15—2表 入試総得点分布(文科系学部)

| 段階 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | 計 |
|-----|-----|------|------|------|------|------|
| 留年群 | 14 | 17 | 21 | 23 | 24 | 99 |
| 対照群 | 134 | 131 | 127 | 126 | 123 | 641 |
| 計 | 148 | 148 | 148 | 149 | 147 | 740 |
| 留年率 | 9.5 | 11.6 | 14.1 | 15.4 | 16.3 | 13.4 |

$X^2=4.15 \quad p>.25$

第15—3表 入試総得点分布(理科系学部)

| 段階 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 留年群 | 20 | 17 | 22 | 32 | 49 | 140 |
| 対照群 | 278 | 281 | 275 | 267 | 249 | 1348 |
| 計 | 298 | 298 | 297 | 297 | 298 | 1488 |
| 留年率 | 6.7 | 5.7 | 7.4 | 7.4 | 16.4 | 9.4 |

$X^2=26.68 \quad p<.005$

第16—1表 浪人経験(全学部)

| 浪人年数 | 0 | 1 | 2～ | 計 |
|------|------|------|------|------|
| 留年群 | 82 | 112 | 45 | 239 |
| 対照群 | 1022 | 759 | 208 | 1989 |
| 計 | 1104 | 871 | 253 | 2228 |
| 留年率% | 7.4 | 12.9 | 17.8 | 10.7 |

$X^2=32.49 \quad p<.005$

第16—2表 浪人経験(文科系学部)

| 浪人年数 | 0 | 1 | 2～ | 計 |
|------|------|------|------|------|
| 留年群 | 29 | 50 | 20 | 99 |
| 対照群 | 258 | 297 | 86 | 641 |
| 計 | 287 | 347 | 106 | 740 |
| 留年率 | 10.1 | 14.4 | 18.9 | 13.4 |

$X^2=6.34 \quad p<.05$

14) 石谷清幹 op. cit., 1966.

京都大学教育学部紀要 XIV

第16—3表 浪人経験（理科系学部）

| 浪人年数 | 0 | 1 | 2～ | 計 |
|------|-----|------|------|------|
| 留年群 | 53 | 62 | 25 | 140 |
| 対照群 | 764 | 462 | 122 | 1348 |
| 計 | 817 | 524 | 147 | 1488 |
| 留年率 | 6.5 | 11.8 | 17.0 | 9.4 |

$X^2=21.75$ $p<.005$

17—3表は浪人経験をせず、各学部の入試総合成績で上位40%内で入学したものと、2年以上浪人経験があり、かつ、下位40%内で入学したものについて留年者出現状況をみたものであるが、入試を上位で合格した現役入学者と、入試を下位で合格した2浪以上の入学者の留年率には、全学部、文科系および理科系学部のすべてにおいて、極めて顕著な差が認められるのである。その差は文科

第17—1表 入試成績・浪人経験（全学部）

| | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 計 |
|----------|-------------|---------------|-----|
| 留年群 | 19 | 31 | 50 |
| 対照群 | 444 | 99 | 543 |
| 計 | 463 | 130 | 593 |
| 留年率 % | 4.1 | 23.8 | |

$X^2=51.24$ $P<.005$

第17—2表 入試成績・浪人経験（文系学部）

| | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 計 |
|-----|-------------|---------------|-----|
| 留年群 | 7 | 14 | 21 |
| 対照群 | 108 | 40 | 148 |
| 計 | 115 | 54 | 169 |
| 留年率 | 6.1 | 25.9 | |

$X^2=13.29$ $p<.005$

第17—3表 入試成績・浪人経験（理系学部）

| | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 計 |
|-----|-------------|---------------|-----|
| 留年群 | 12 | 17 | 29 |
| 対照群 | 336 | 59 | 395 |
| 計 | 348 | 76 | 424 |
| 留年率 | 3.4 | 22.4 | |

$X^2=35.04$ $p<.005$

系学部では4倍強であるが、理科系学部では7倍強とより顕著である。

この傾向は学部別にみると、文、理、医、工学部において有意に顕著である。（第18—1、第18—2表）

第18—1表 入試総合成績・浪人経験と留年（文科系各学部）

| 学部 | 文 | | 教 | | 法 | | 経 | |
|-------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% |
| 留年群 | 4 | 7 | 1 | 3 | 2 | 2 | 0 | 2 |
| 進学群 | 34 | 7 | 3 | 3 | 42 | 17 | 29 | 13 |
| X^2 | 7.43** | | .02 | | .11 | | 1.56 | |

$p<.01$

第18—2表 入試総合成績・浪人経験と留年（理科系各学部）

| 学部 | 理 | | 医 | | 薬 | | 工 | | 農 | |
|-------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% | 現役 上位40% | 2浪以上 下位40% |
| 留年群 | 4 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 7 | 5 | 1 | 7 |
| 進学群 | 65 | 4 | 23 | 2 | 17 | 5 | 206 | 27 | 25 | 21 |
| X^2 | 6.48* | | 6.20* | | | | 9.09** | | 3.25 | |

**…… $p<.01$

*…… $p<.025$

iii. 各科目別入試成績と留年

先に入試の総合成績が留年と関係のあることを述べたが、各科目別に入試成績をみた場合、留年との関係はどうなるかという観点から、留年群および非留年群の入試得点の各科目別平均および分散を求め、さらに両群間の差をみるために t 検定を行なったが、その結果を表示したのが第19—1～第19—3表である。第19—1表にみられるように全体では、国語を除くすべての科目、すなわち、数学、社会、理科、

第19—1表 各科目別入試成績（全学部）

| 科目 | | 国語 | 数学 | 社会 | 理科 | 外国語 | N |
|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 留年群 | 平均 | 129.5 | 82.0 | 146.1 | 149.7 | 115.9 | 239 |
| | SD | 15.38 | 25.95 | 17.95 | 20.97 | 19.56 | |
| 対照群 | 平均 | 129.2 | 86.4 | 149.2 | 156.1 | 120.3 | 1989 |
| | SD | 15.40 | 23.95 | 16.17 | 19.01 | 17.36 | |
| t | | .284 | 2.658 | 2.759 | 4.860 | 3.670 | |

***.....p<.005 **.....p<.01

外国語の4科目が、対照群に比し留年群の方が有意に劣っている。文科系、理科系学部区分すると、留年者は、文科系学部では（第19—2表）、数学、理科の2科目で、理科系学部では（第19—3表）、社会、外国語、理科の3科目で非留年者より有意に劣っているのが認められる。また文科系、理科系に共通して留年者が劣っている科目は理科である。

第19—2表 各科目別入試成績（文科系学部）

| 科目 | | 国語 | 数学 | 社会 | 理科 | 外国語 | N |
|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 留年群 | 平均 | 134.7 | 77.2 | 153.9 | 145.7 | 120.6 | 99 |
| | SD | 14.00 | 24.28 | 13.93 | 18.44 | 18.50 | |
| 対照群 | 平均 | 134.5 | 84.2 | 154.4 | 153.7 | 123.8 | 641 |
| | SD | 14.47 | 24.43 | 14.87 | 16.19 | 17.95 | |
| t | | .127 | 2.640 | .312 | 4.455 | 1.836 | |

***.....p<.005 **.....p<.01

大学進学にあたっての学部決定に際し、数学、理科が苦手だから文科系学部へ進学したい、社会、外国語が苦手だから理科系学部へ進学しようということはよくあることであるが、文科系学部の留年者にみられる理科系科目および、理科系留年者の文科系科目の入試成績が非留年者に比

第19—3表 各科目別入試成績（理科系学部）

| 科目 | | 国語 | 数学 | 社会 | 理科 | 外国語 | N |
|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 留年群 | 平均 | 125.8 | 85.1 | 140.6 | 152.6 | 112.6 | 140 |
| | SD | 15.23 | 26.55 | 18.44 | 22.12 | 19.66 | |
| 対照群 | 平均 | 126.7 | 87.4 | 146.7 | 157.2 | 118.7 | 1348 |
| | SD | 15.18 | 23.64 | 16.17 | 21.09 | 17.81 | |
| t | | .666 | 1.081 | 4.826 | 2.441 | 3.806 | |

***.....p<.005 *.....p<.025

し顕著に劣っているということは、片寄った能力、片寄った興味・関心は、大学入学後の留年に連なる可能性が大きいということであり、進学指導、受験勉強のあり方で再考されねばならない点であると云えよう。

iv. 長期留年者の入試成績と浪人経験

1年だけの留年にとどまらず、さらに続けて留年する率は第20表に示す通り、全体で、24.6%

で、昭和41年度の留年率が11.1%であるのに比し極めて高率であり、石谷¹⁵⁾も言うように、一度留年すれば、ひきつづき留年する危険は非常に高くなると云えよう。しかし再留年する学生が特に低い能力群に属するかどうかについては、第20表の再留年者の入試総合成績についての検討および、第1表の浪人経験年数についての検討の結果からは、いずれも1年だけ留年して専門課程へ進学した学生との間に有意差は認められない。すなわち、第20表によると、再留年者の入試総合成績は、同一入学試験を受けてきた前年度

第20表 2年留年者の入試総合成績

| 段階 | 5上 | 4 | 3 | 2 | 1下 | 計 |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|
| 40年度留年者 (1留) | 34 | 34 | 43 | 55 | 73 | 239 |
| 41年度再留年者 | 9 | 8 | 11 | 14 | 17 | 59 |
| 再留年率 | 26.5 | 23.5 | 25.6 | 25.5 | 23.2 | 24.6 |

$$X^2=6.646 \quad p>.10$$

第21表 2年留年者の浪人経験

| 浪人経験 | 0年 | 1 | 2～ | 計 |
|-----------------|------|------|------|------|
| 40年度留年者 (1留) | 82 | 112 | 45 | 239 |
| 41年度再留年者 | 24 | 27 | 8 | 59 |
| 再留年率 | 29.3 | 24.1 | 17.8 | 24.6 |

$$X^2=2.098 \quad p>.25$$

の1留者の入試成績と、ほぼ同じ比率で5段階に分布しており、1留者のうちの能力の低いものだけが、さらに留年を重ねるのではないかとする仮説は支持されない。浪人経験についても同様に、浪人経験年数と再留年との間には、有意な一義的關係は認められない。これも長期留年の能力説を支持するものではなく、先の面接でのべられた留年事由の分析にみられたように、2留以上のものにノイローゼによるものが多いことに鑑み、能力の問題よりも、むしろ精神衛生的問題として再考察すべきであろう。

V 要 約

この調査は最近漸増の傾向をみせている教養課程留年者の実態を把握し、その本質を理解するとともに、今後の留年対策に資せんがために、京大生を対象にして行なわれたものである。

調査は、教養部の学業成績(単位修得状況)、留年者との面接でのべられた留年事由、学生生活記録カードの記載事項、入学試験成績の各面について行ない、それぞれについて留年者と非留年者、あるいは1留者と長期留年者を比較検討した。

その結果

(1) 現在までで留年率の1番高かった昭和40年度の場合、留年率は文学部29.4%、経済学部5.5%を両極として分布し、全体としてみると10.7%、文科系学部平均13.4%、理科系学部9.4%であった。

(2) 文科系学部の留年者は、外国語の単位未修得で留年するものが多く、理科系学部では、外国語、自然系基礎教育科目の単位不足で留年するものが多い。また長期留年者は、文科系では、

15) 石谷清幹 op. cit., 1966.

人文系科目，体育実技の単位を多く残しており，理科系では英語の単位を多く残していた。

(3) 留年者のあげる留年事由は，1留者では，クラブ活動の過重，および入学できたという開放感からくる気のゆるみと怠惰が多く，長期留年者には，上記事由に加えて，ノイローゼ，アルバイト過重が目立った。

(4) 留年者の性格特徴としては，全体として非留年者より，協同的でなく，服従的でなく，消極的ではないが，おおまかであると考えられる。文科系の留年者は，非留年者より色々と考える傾向にあり，理科系の留年者はより割り切って考える傾向にある。

(5) 留年者には非留年学生より，両親健在のものが多く，片親死別のは少ない。

(6) 留年者には一般学生より，長子であるものが多い。

(7) 留年率は，学生の出身地が大学の所在地である近畿地方を離れ，東西に遠くなる程高くなる。

(8) 有名高校出身者の方が，そうでないものより留年率が低い。

(9) 入試総合成績，浪人経験はともに留年と有意な関係があり，この2つが組み合わせられるとき，一そう関係は密接になる。しかし，学部間で差があり，文，理，医，工の4学部で特にこの傾向がつよい。

(10) 留年者の入試成績を各科目別にみると，文科系学部では，数学，理科が，理科系学部では，社会，外国語，理科が非留年者に比し劣っている。

の諸点が明らかにされた。

なお，先に述べたように，北大，東大の留年率が京大に比し低く，また東北大が仮進学の制度をもたないにもかかわらず，京大と同水準の留年にあるということは，北大，東大の場合，転学部・転学科の少ない，3回生進学時に専攻学科が決定されることになっており，かつ，3大学とも教養課程在籍期間が4年しか認められておらず，留年に対する制度的な要因の存在も考えられるのであり，この面からの考察も必要であろう。

以上みてきたように留年という現象は，極めて複雑である。一般には，悠々自適しておりむしろ積極的意味があるとする立場，学力の問題とする立場，精神衛生上の問題とする立場等いろいろと論じられているが，単一の要因と，皮層的分析で説明しつくすことは不可能である。例えば，積極的理由による悠々自適型留年とみられるものにも無意識的理由による勉学の間からの逃避であるものも少なくないのであり，今後さらに，詳しく環境条件の分析をすすめると共に，入学後の大学生生活場面での諸側面が詳しく調査・分析されねばならない。さらにケース・スタディも必要である。

追記 本論文は昭和42年度文部省厚生補導特別企画“大学における適応異常の調査・研究”のうち，“留年現象の調査・研究”の中間報告をなすものである。資料の収集および整理集計に協力された京都大学学生懇話室の石井完一郎，対馬忠両助教授ならびに山口美智子事務官に感謝の意を表す。